

平成 24 年 度

財 政 概 況

氷見市総務部財務課

目 次

◎ 平成24年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 国庫支出金	8
(4) 県支出金	8
(5) 市債	9
(6) その他の歳入	9
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 平成24年度普通会計決算の概況	
1 経常収支比率	22
◎ 平成24年度一般会計等及び公営企業決算の概況	
1 一般会計等の健全化判断比率	25
(1) 実質赤字比率	25
(2) 連結実質赤字比率	26
(3) 実質公債費比率	27
(4) 将来負担比率	28
① 市債現在高	28
② 債務負担行為額	29
③ 積立金現在高	30
④ その他の将来負担見込額	30
2 公営企業の資金不足比率	31
◎ 付 表	
1 平成24年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	32
2 市債残高調	33
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	34

4	基金残高調	3 4
5	財政力指数の状況	3 5
6	将来にわたる財政負担額の状況	3 5

◎ 参 考

1	財政用語の解説	3 6
2	財政指標の解説	3 8

平成24年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成24年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 24,261,803千円 (前年度 23,821,304千円)

歳出 23,260,523千円 (前年度 23,112,820千円)

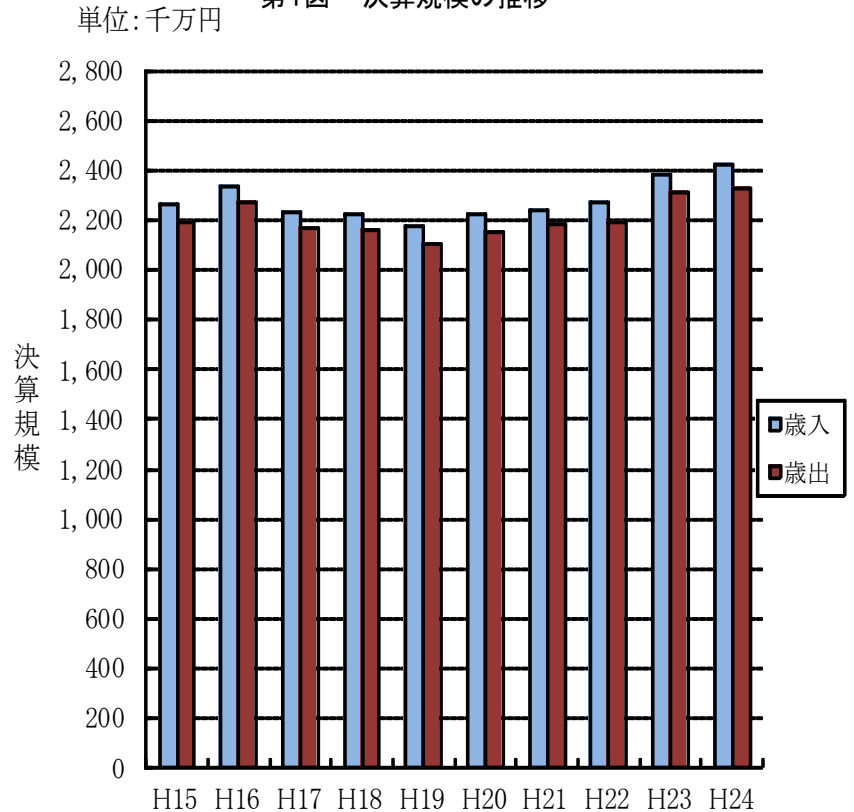
前年度に比べて、歳入では440,499千円、1.8%の増、歳出では147,703千円、0.6%の増となった。

増減の大きな理由として、歳入については、市税の増、特別交付税の増、防災施設整備事業、学校施設改築耐震化事業、災害復旧事業にかかる国庫支出金、県支出金及び市債の増などで、歳出については、土地開発基金廃止に伴う財政調整基金積立金の増や朝日丘小学校改築事業や小中学校施設耐震化事業に係る事業費の増額などである。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

景気が停滞し、国からの交付税等が縮減されるという厳しい財政状況の中、決算規模も縮小傾向にあったが、近年は増加傾向にある。これらは小中学校の改築や耐震化事業、防災行政無線の整備事業によるものであるが、集中改革プランⅡの実施により決算規模を縮減しておるところである。

第1図 決算規模の推移



単位:千万円

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	2,262	2,335	2,234	2,226	2,176	2,220	2,239	2,270	2,382	2,426
歳出	2,188	2,274	2,165	2,156	2,103	2,152	2,180	2,189	2,311	2,326

2 決算収支

平成24年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

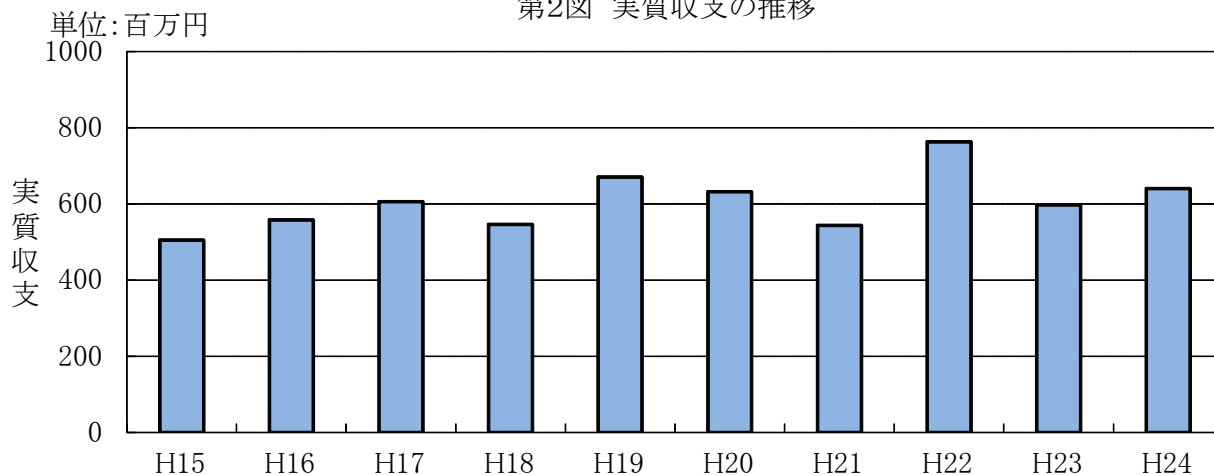
歳入歳出差引額である形式収支は、1,001,280千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源360,866千円を控除した実質収支でも640,414千円の黒字となった。実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)については5.0%で前年度の4.5%を上回った。実質収支が前年度を上回ったことから、単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)でも43,583千円の黒字となり、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支では1,440,644千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成24年度
1	歳入総額	23,821,304	24,261,803
2	歳出総額	23,112,820	23,260,523
3	歳入歳出差引額(1-2)	708,484	1,001,280
4	翌年度に繰り越すべき財源	111,653	360,866
5	実質収支(3-4)	596,831	640,414
6	単年度収支	△166,460	43,583
7	財政調整基金積立金	382,270	1,105,901
8	繰上償還金	372,042	291,160
9	財政調整基金取崩額	150,000	0
10	実質単年度収支(6+7+8-9)	437,852	1,440,644
11	実質収支比率(5/12)	4.5%	5.0%
12	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,137,052	12,865,848

第2図 実質収支の推移



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質収支	505	558	606	546	670	632	543	763	597	640

3 歳入の状況

平成24年度の歳入決算額は、24,261,803千円で、前年度(23,821,304千円)に比べ440,499千円、1.8%増(前年度4.9%増)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

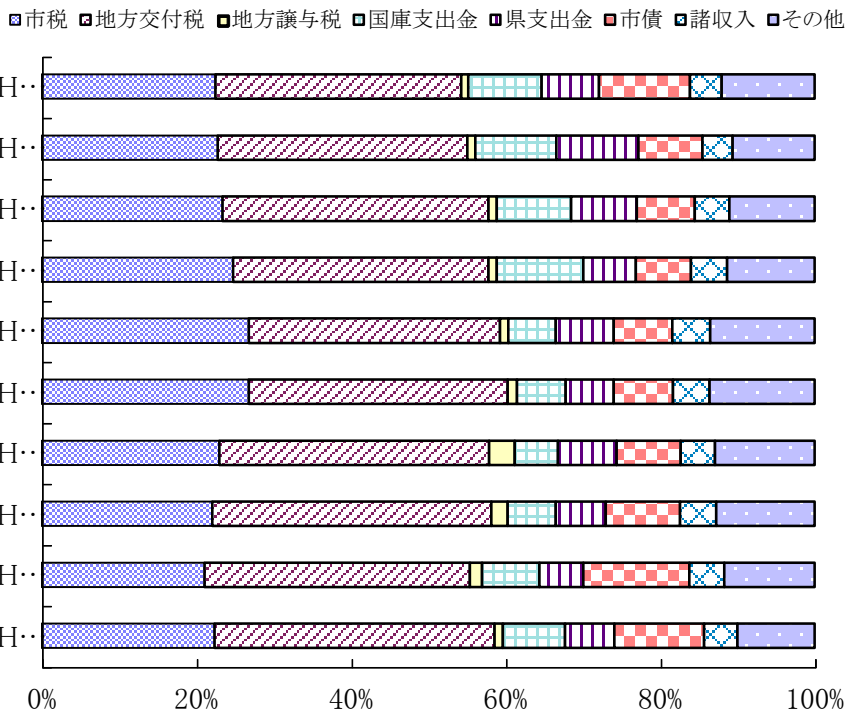
一般財源では、市税5,467,242千円(構成比22.5%)、地方交付税7,722,900千円(構成比31.8%)、地方消費税交付金421,017千円(構成比1.6%)等、総額で14,847,679千円となり、前年度に比べ24,179千円の増となったが、一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は61.2%で前年度を1.0ポイント下回った。

特定財源では、国庫支出金2,298,544千円(構成比9.5%)、県支出金1,803,875千円(構成比7.4%)、諸収入989,425千円(構成比4.1%)等、総額で9,414,124千円となり、前年度に比べ416,320千円、4.6%の増となった。

歳入の特徴として、一般財源では、税においては個人市民税、法人市民税ともに増加したものの、固定資産税においては評価替え等の影響により減少した。また、地方交付税のうち普通交付税については減少となったが、特別交付税については高岡地区広域圏ゴミ処理場の建設に係る交付税(震災復興特別交付税)が皆増となり、全体で増加となったことなどが挙げられる。特定財源では、国庫支出金においては社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金などが増加となり、県支出金においては漁村づくり総合整備事業費補助金の減少、富山県公共投資臨時交付金の皆減、市債(臨時財政対策債は除く)の増加などが挙げられる。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。税源移譲によって平成19年度以降市税の割合が増えたものの、地方交付税が歳入全体の3割以上という大きな割合を占めており、本市の交付税への依存度が高いことがわかる。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市税	22.4	21.1	22.1	23.0	26.8	26.8	24.8	23.4	22.8	22.5
地方交付税	36.2	34.3	36.1	34.9	33.5	32.5	33.0	34.4	32.3	31.8
地方譲与税	1.1	1.6	2.1	3.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
国庫支出金	8.0	7.4	6.2	5.6	6.3	6.1	11.2	9.6	10.5	9.5
県支出金	6.4	5.7	6.5	7.6	6.2	7.5	6.8	8.5	10.6	7.4
市債	11.6	13.7	9.6	8.3	7.7	7.6	7.1	7.5	8.3	11.8
諸収入	4.3	4.5	4.7	4.4	4.7	4.9	4.7	4.5	3.9	4.1
その他	10.0	11.7	12.7	12.9	13.6	13.5	11.3	11.0	10.6	12.0

※市債には臨時財政対策債を含む

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	23/22	24/23
市税	5,322,444	23.4	5,424,146	22.8	5,467,242	22.5	1.9	0.8
地方譲与税	239,039	1.1	233,990	1.0	219,313	0.9	△ 2.1	△ 6.3
利子割交付金	28,037	0.1	26,818	0.1	21,975	0.1	△ 4.3	△ 18.1
配当割交付金	12,588	0.1	13,372	0.1	14,156	0.1	6.2	5.9
株式等譲渡所得割交付金	3,794	0.1	3,963	0.1	3,705	0.1	4.5	△ 6.5
地方消費税交付金	437,057	1.8	427,319	1.7	421,017	1.6	△ 2.2	△ 1.5
ゴルフ場利用税交付金	15,445	0.1	13,719	0.1	10,833	0.1	△ 11.2	△ 21.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,781	0.2	47,488	0.1	70,633	0.2	△ 23.1	48.7
地方特例交付金	74,687	0.3	66,238	0.3	19,799	0.1	△ 11.3	△ 70.1
地方交付税	7,801,642	34.4	7,702,603	32.2	7,722,900	31.8	△ 1.3	0.3
普通交付税	6,601,389	29.1	6,528,457	27.3	6,375,091	26.3	△ 1.1	△ 2.3
特別交付税	1,200,253	5.3	1,174,146	4.9	1,347,809	5.6	△ 2.2	14.8
交通安全対策特別交付金	7,301	0.1	6,763	0.1	6,524	0.1	△ 7.4	△ 3.5
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,041,793	4.6	857,081	3.6	869,582	3.6	△ 17.7	1.5
一般財源計	15,045,608	66.3	14,823,500	62.2	14,847,679	61.2	△ 1.5	0.2
分担金及び負担金	283,283	1.2	297,692	1.2	292,740	1.2	5.1	△ 1.7
使用料	130,310	0.6	137,099	0.6	131,897	0.5	5.2	△ 3.8
手数料	150,339	0.7	149,753	0.6	151,993	0.6	△ 0.4	1.5
国庫支出金	2,182,181	9.6	2,494,853	10.5	2,298,544	9.5	14.3	△ 7.9
県支出金	1,939,243	8.5	2,529,535	10.6	1,803,875	7.4	30.4	△ 28.7
財産収入	24,420	0.1	15,596	0.1	23,037	0.1	△ 36.1	47.7
寄附金	73,270	0.3	76,267	0.3	70,876	0.3	4.1	△ 7.1
繰入金	596,807	2.6	431,927	1.8	965,752	4.0	△ 27.6	123.6
繰越金	594,824	2.6	815,625	3.4	708,485	2.9	37.1	△ 13.1
諸収入	1,012,458	4.6	926,657	4.0	989,425	4.1	△ 8.5	6.8
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	667,900	2.9	1,122,800	4.7	1,977,500	8.2	68.1	76.1
特定財源計	7,655,035	33.7	8,997,804	37.8	9,414,124	38.8	17.5	4.6
合 計	22,700,643	100.0	23,821,304	100.0	24,261,803	100.0	4.9	1.8

(1) 市税

市税の決算額は、5,467,242千円で、前年度(5,424,146千円)に比べ43,096千円、0.8%の増となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

市民税は、個人市民税では前年比6.9%の増、法人市民税では緩やかな景気の改善により前年度比23.1%の増となっている。(平成19年度に個人市民税において前年度比で大幅な増となっているのは、国税から地方税への税源移譲が行われたためである。)

固定資産税は、前年度比5.6%の減となったものである。

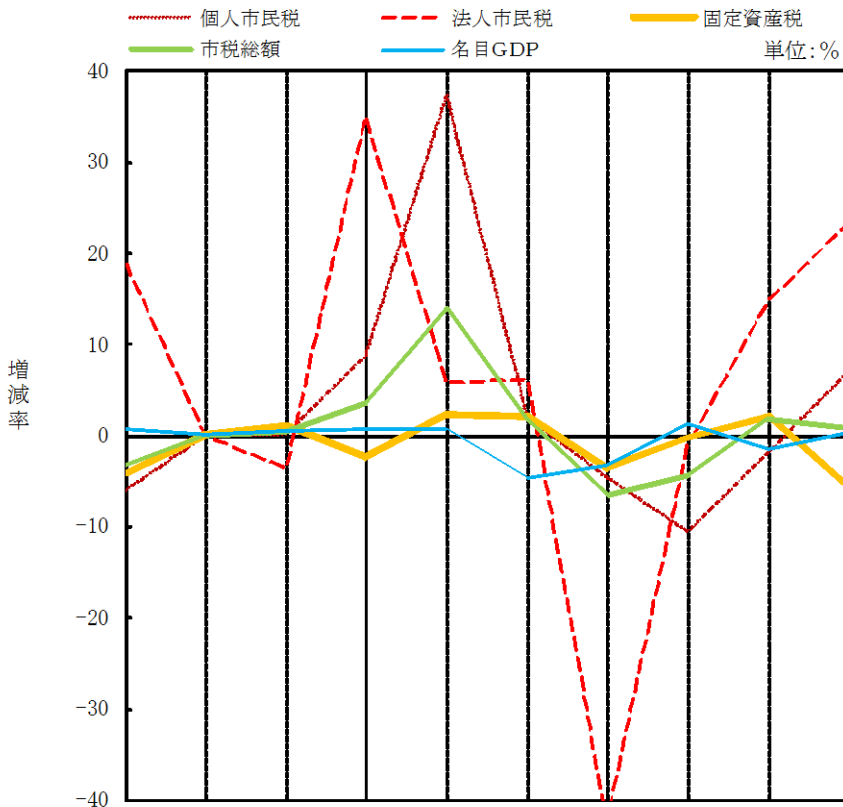
内訳は、第3表のとおりである。個人市民税では、2,156,402千円で、前年度に比べ138,955千円、6.9%の増、法人市民税では、315,630千円で、前年度に比べ59,312千円、23.1%の増となった。固定資産税では、2,521,865千円で、評価替えを行った影響により前年度に比べ148,213千円、5.6%の減となった。

その他では、軽自動車税が118,372千円で、前年度に比べ891千円、

0.8%の増、たばこ税が328,280千円で、前年度に比べ10,933千円、3.2%の減、入湯税は26,693千円で、前年度に比べ3,084千円、13.1%の増となった。

現年課税分徴収率は、市税全体では前年比0.4ポイントの増の99.2%となり、過去10年で最も高い徴収率となった。緩やかな景気回復が見込む中、課税額、収納額ともに前年度に比べ若干得はあるが増額したものの、依然として徴収強化の重要性が非常に大きい。本市では、平成19年度より税務課に滞納整理班を設置し、平成22年度からは納税推進班として税の徴収強化を進めてきた。今後も安定した財源を確保するためにも、市民に税の重要性をよく理解してもらうとともに、引き続き市税の徴収強化に取り組んで行く必要がある。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
個人市民税	△ 6.0	△ 7.0	0.2	8.7	37.3	1.9	△ 4.6	△ 10.7	△ 1.9	6.9
法人市民税	18.8	△ 13.3	△ 3.6	34.9	5.6	6.1	△ 42.4	△ 1.0	14.9	23.1
固定資産税	△ 4.3	0.1	1.2	△ 2.4	2.3	2.2	△ 3.6	△ 0.2	2.2	△ 5.6
市税総額	△ 3.3	△ 2.9	0.4	3.6	14.0	1.9	△ 6.5	△ 4.3	1.9	0.8
名目GDP	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.4	0.3

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	23/22	24/23
市民税	2,273,765	98.8	41.9	2,472,032	99.4	45.2	△ 0.3	8.7
個人	2,017,447	99.3	37.2	2,156,402	99.4	39.4	△ 1.9	6.9
法人	256,318	99.7	4.7	315,630	99.9	5.8	14.9	23.1
固定資産税	2,670,078	98.1	49.2	2,521,865	98.9	46.1	2.2	△ 5.6
軽自動車税	117,481	99.4	2.2	118,372	99.4	2.2	0.0	0.8
たばこ税	339,213	100.0	6.3	328,280	100.0	6.0	17.3	△ 3.2
特別土地保有税	0	-	0	0	-	0	-	-
入湯税	23,609	100.0	0.4	26,693	100.0	0.5	△ 3.1	13.1
合 計	5,424,146	98.8	100.0	5,467,242	99.2	100.0	1.9	0.8

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、7,722,900千円で、前年度(7,702,603千円)に比べ20,297千円、0.3%の増となった。内訳は、普通交付税が6,375,091千円で、前年度に比べ153,366千円、2.3%の減、特別交付税(震災復興特別交付税含む)が1,347,809千円で、前年度に比べ173,663千円、14.8%の増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では2.2%減、公債費では0.2%減、包括算定経費では1.5%減となっている。

増減の主な要因は、個別算定経費では、地域振興費(人口)において行革指標に係る補正係数の縮小など、農業行政費において数値急減補正係数の縮小など、包括算定経費では、人口分で単位費用の縮小など、公債費では、公共下水道事業債の償還金の減、元利償還金相当額が後年度普通交付税にて措置される臨時財政対策債の償還額の増などが挙げられる。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額では2.3%の減となり、臨時財政対策債振替相当額を控除し錯誤額を反映した後の基準財政需要額は2.5%の減となった。

基準財政収入額では、法人税割で増となったものの、固定資産税が評価替えに伴う平均価額の下落などにより減となり、基準財政収入額全体では2.9%の減となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b、c除く）（a）	8,980,105	8,780,769	△ 2.2
	地方再生対策費（b）	106,131	-	皆減
	地域経済・雇用対策費（c）※	98,037	150,209	53.2
	公債費（d）	1,250,663	1,247,665	△ 0.2
	包括算定経費（e）	1,503,400	1,480,547	△ 1.5
	臨時財政対策債振替相当額（f）	857,081	869,582	1.5
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e-f）	11,081,255	10,789,608	△ 2.6
	錯誤額（イ）	0	5,660	皆増
	計 A（ア+イ）	11,081,255	10,795,268	△ 2.6
基準財政収入額	算出額（ウ）	4,552,798	4,419,867	△ 2.9
	錯誤額（エ）	0	310	皆増
	計 B（ウ+エ）	4,552,798	4,420,177	△ 2.9
交付額	C（A-B）	6,528,457	6,375,091	△ 2.3

※（c）は平成23年度においては「雇用対策・地域資源活用推進費」

（3）国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,298,544千円で、前年度（2,494,853千円）に比べ、196,309千円、7.9%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は971,101千円で、前年度（1,004,051千円）に比べ32,950千円、3.3%の減、災害復旧事業費支出金は5,961千円で、前年度（7,100千円）に比べ、1,139千円、16.0%の減となった。増減の大きな要因は、社会資本整備総合交付金の増（前年比46,449千円の増）や、小中学校施設の耐震化や朝日丘小学校改築事業に充てられた学校施設環境改善補助金の減（前年比84,492千円の減、平成23年度までは安全・安心な学校づくり交付金）、子ども手当負担金の減（前年比136,704千円の減）などが挙げられる。

（4）県支出金

県支出金の決算額は、1,803,875千円で、前年度（2,529,535千円）に比べ725,660千円、28.7%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は342,966千円で、前年度（518,411千円）に比べ175,445千円、33.8%の減、災害復旧事業費支出金は117,

919千円で、前年度（83,133千円）に比べ34,786千円、41.8%の増となった。主な増減要因は、農林施設災害復旧費補助金の皆増（54,611千円の増）、介護基盤緊急整備特別対策事業費負担金の増（前年比28,687千円の増）、富山県公共投資臨時交付金の皆減（641,148千円の皆減）、漁村づくり総合整備事業費補助金の減（前年比148,173千円の減）などが挙げられる。

（5）市債

市債の決算額は、2,847,082千円で、前年度（1,979,881千円）に比べ867,201千円、43.8%の増となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

新たに財政措置された緊急防災・減災事業債において、朝日丘小・南部中学校の改築事業、小中学校施設の耐震化事業、防災行政無線整備事業などで1,184,900千円の皆増（学校教育施設等整備事業債については緊防債への起債メニューの変更のため494,600千円の皆減）、辺地対策事業債が155,600千円、118.1%の増、公共事業等債が114,300千円、47.8%の増、災害復旧事業債が4,800千円、31.4%の増となっている。

臨時財政対策債は869,582千円で、12,501千円、1.5%の増となった。これは、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成23年度から段階的に「人口基礎方式」を廃止し、平成25年度に「財源不足額基礎方式」へ完全移行するなかで、平成24年度は、昨年度に比べて、財源不足額基礎方式の割合が高くなっていることを受け、発行可能総額が増加されたものである。

（6）その他の歳入

その他の歳入のうち一般財源では、自動車取得税交付金が東日本大震災の影響等により減少していた自動車の新車販売台数の回復傾向により、23,145千円、48.7%の増となった。一方、地方特例交付金においては、抜本的な制度改正（子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金に係るもの）は、税制改正による地方財政の増収分に振り替えられるため皆減）の影響により46,439千円、70.1%の減となった。地方譲与税は14,677千円、6.3%の減、利子割交付金は4,843千円、18.1%の減、配当割交付金は784千円、5.9%の増、株式等譲渡割交付金は258千円、6.5%の減、地方消費税交付金は6,302千円、1.5%の減、ゴルフ場利用税交付金は2,886千円、21.0%の減、交通安全対策特別交付金は239千円、3.5%の減となった。

その他の歳入のうち特定財源では、その他特定目的基金の取り崩し等による、繰入金が533,825千円、123.6%の増の965,752千円となっているが、これは土地開発基金廃止に伴う、繰入金806,729千円を含むものである。分担金及び負担金では、保育料の減などにより、4,952千円、1.7%の減となっている。その他、諸収入で62,768千円、6.8%の増、使用料で5,202千円、3.8%の減、手数料で2,240千円、1.5%の増、財産収入で7,441千円、47.7%の増、寄附金で5,391千円、7.1%の減などとなっている。

第5表 市債発行額の状況

区 分	平成23年度 発 行 額	平成24年度 発 行 額	差引増減額	平成24年度末 現 在 高
公共事業等債	239,300	353,600	114,300	2,586,383
公営住宅建設事業債	0	0	0	552,161
災害復旧事業債	15,300	20,100	4,800	263,395
緊急防災・減災事業債		1,184,900	1,184,900	1,184,900
学校教育施設等整備事業債	494,600	0	△ 494,600	1,284,639
一般廃棄物処理事業債	1,400	12,200	10,800	351,693
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	203,602
施設整備事業債		6,300	6,300	6,300
一般単独事業債	204,600	99,900	△ 104,700	7,535,903
うち(旧)地域総合整備事業債	0	0	0	3,356,393
うち地方道路等整備事業債	50,500	37,500	△ 13,000	2,126,088
うち一般事業債(河川等分)	0	0	0	119,527
辺地対策事業債	131,800	287,400	155,600	1,752,511
厚生福祉施設整備事業債			0	19,466
財源対策債	10,000	0	△ 10,000	297,589
減収補てん債	0	0	0	5,434
臨時財政特例債			0	47,610
減税補てん債			0	638,387
臨時税収補てん債			0	103,344
臨時財政対策債	857,081	869,582	12,501	6,848,916
地方道路整備臨時貸付金	25,800	13,100	△ 12,700	106,100
簡易水道事業債	0		0	79,585
上水道事業出資債	0		0	594,073
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	0	0	0	※
合 計	1,979,881	2,847,082	867,201	24,461,991

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

4 歳出の状況

平成24年度の歳出決算額は、23,260,523千円で、前年度(23,112,820千円)に比べ147,703千円、0.6%の増(前年度5.6%増)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	23/22	24/23
議会費	195,225	0.9	261,061	1.1	231,358	1.0	33.7	△ 11.4
総務費	2,711,523	12.4	2,557,709	11.1	3,745,296	16.1	△ 5.7	46.4
民生費	4,905,313	22.4	4,623,163	20.0	4,590,754	19.7	△ 5.8	△ 0.7
衛生費	2,972,835	13.5	3,646,730	15.8	2,955,910	12.7	22.7	△ 18.9
労働費	42,039	0.2	66,358	0.3	59,320	0.3	57.8	△ 10.6
農林水産業費	1,600,887	7.3	1,455,066	6.3	1,185,719	5.1	△ 9.1	△ 18.5
商工費	1,088,731	5.0	1,310,086	5.7	1,330,200	5.7	20.3	1.5
土木費	2,135,272	9.8	2,397,425	10.4	2,372,445	10.2	12.3	△ 1.0
消防費	543,355	2.5	516,398	2.2	528,566	2.3	△ 5.0	2.4
教育費	1,838,790	8.4	2,572,633	11.1	2,818,860	12.1	39.9	9.6
災害復旧費	74,435	0.3	115,366	0.5	145,098	0.6	55.0	25.8
公債費	3,776,613	17.3	3,590,825	15.5	3,296,997	14.2	△ 4.9	△ 8.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0		0.0	-	-
合 計	21,885,018	100.0	23,112,820	100.0	23,260,523	100.0	5.6	0.6

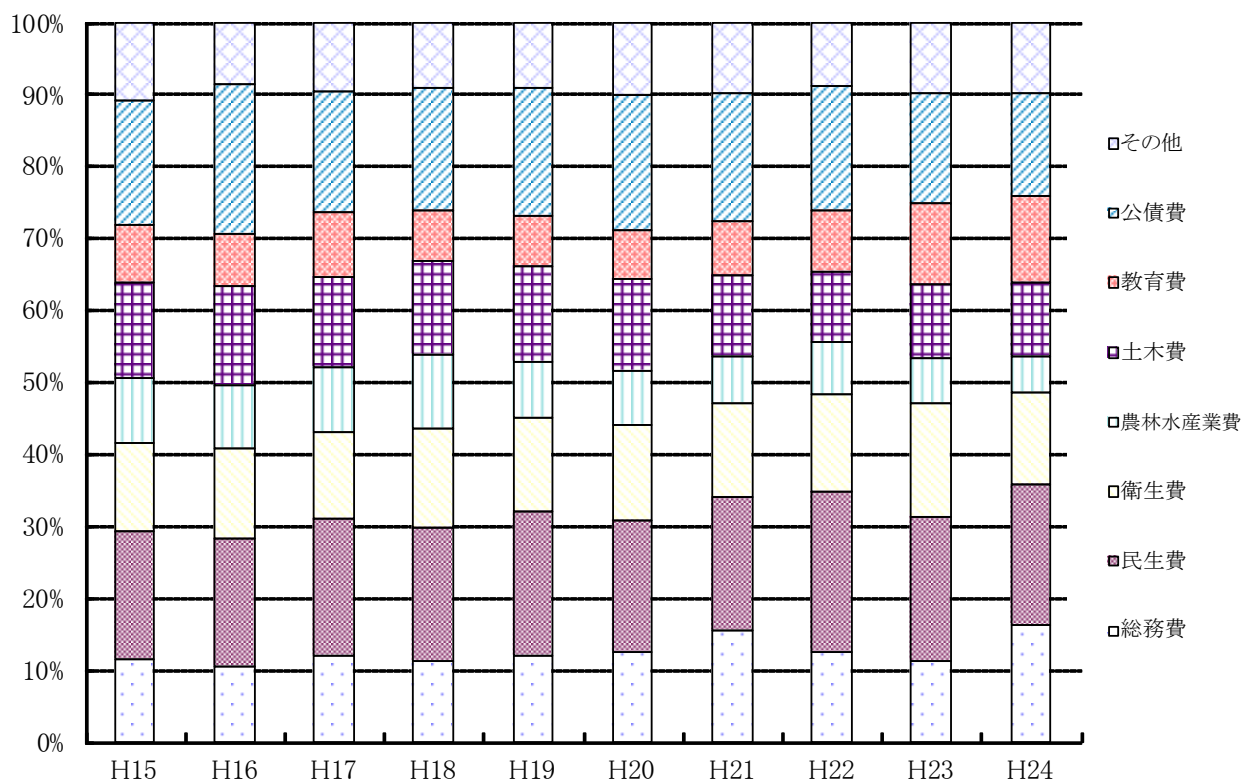
歳出総額に占める構成比は、民生費が19.7%(前年度20.0%)で最も大きく、次いで総務費16.1%(前年度11.1%)、公債費が14.2%(前年度15.5%)、衛生費12.7%(前年度15.8%)、教育費12.1%(前年度11.1%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、総務費では、防災行政無線整備事業費で246,369千円の増、財政調整基金積立金で723,631千円の増などにより、1,187,587千円、46.4%の増、災害復旧費では29,732千円、25.8%の増となり、衛生費では、病院事業会計繰出金で682,613千円(富山県公共投資臨時交付金641,148千円の減)の減などにより690,820千円、18.9%の減、農林水産業費では、漁村づくり総合整備事業費で213,808千円の減などにより269,347千円、18.5%の減、議会費では、議員報酬等で28,032千円の減などにより29,943千円、11.4%の減となった。

その他、消防費で12,168千円、2.4%の増、商工費で20,114千円、1.5%の増、民生費で32,409千円、0.7%の減、土木費で24,980千円、1.0%の減、公債費で293,828千円、8.2%の減、労働費で7,038千円、10.6%の減となっている。

目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総務費	11.3	10.4	11.9	11.2	12.0	12.3	15.3	12.4	11.1	16.1
民生費	18.0	17.9	19.1	18.6	20.0	18.3	18.7	22.4	20.0	19.7
衛生費	12.2	12.5	12.1	13.6	13.1	13.4	13.1	13.5	15.8	12.7
農林水産業費	8.9	8.7	9.0	10.4	7.7	7.6	6.4	7.3	6.4	5.1
土木費	13.4	13.8	12.5	13.1	13.3	12.6	11.3	9.8	10.3	10.2
教育費	7.9	7.3	8.9	6.8	6.9	6.9	7.5	8.4	11.1	12.1
公債費	17.3	20.8	16.8	17.1	17.8	18.8	17.9	17.3	15.5	14.2
その他	11.0	8.6	9.7	9.2	9.2	10.1	9.8	8.9	9.8	9.9

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、10,052,066千円で、前年度(10,464,440千円)に比べ412,374千円、3.9%の減となっており、歳出総額に占める構成比も前年度に比べ2.0ポイント下がり、43.3%となった。

人件費の決算額は、3,769,886千円で、前年度(3,934,020千円)に比べ164,134千円、4.2%の減となった。共済組合負担金や退職手当組合負担金は104,971千円、16.5%の減となった。職員給与費は、新規採用職員の抑制や職員給与の見直し等により前年度に比べ、63,552千円、2.6%の減となった。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	23/22	24/23
人件費	3,943,233	18.0	3,934,020	17.0	3,769,886	16.2	△ 0.2	△ 4.2
うち職員給	2,576,758	11.8	2,476,968	10.7	2,413,416	10.4	△ 3.9	△ 2.6
扶助費	2,866,788	13.1	2,939,707	12.7	2,985,185	12.8	2.5	1.5
公債費	3,776,367	17.3	3,590,713	15.6	3,296,995	14.3	△ 4.9	△ 8.2
元利償還金	3,776,367	17.3	3,590,586	15.5	3,296,992	14.2	△ 4.9	△ 8.2
一時借入金利息	0	0.0	127	0.1	3	0.1	100.0	△ 97.6
義務的経費計	10,586,388	48.4	10,464,440	45.3	10,052,066	43.3	△ 1.2	△ 3.9
普通建設事業費	3,312,755	15.1	3,654,873	15.8	4,147,118	17.8	10.3	13.5
補助事業費	1,640,283	7.5	2,452,414	10.6	2,725,890	11.7	49.5	11.2
単独事業費等	1,672,472	7.6	1,202,459	5.2	1,421,228	6.1	△ 28.1	18.2
災害復旧事業費	74,435	0.3	115,366	0.5	145,098	0.6	55.0	25.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
投資的経費計	3,387,190	15.4	3,770,239	16.3	4,292,216	18.4	11.3	13.8
物件費	1,902,047	8.7	1,960,849	8.5	1,931,552	8.3	3.1	△ 1.5
維持補修費	248,526	1.2	229,722	1.0	212,049	0.9	△ 7.6	△ 7.7
補助費等	1,561,345	7.1	1,874,151	8.1	1,975,961	8.5	20.0	5.4
積立金	548,170	2.5	418,421	1.8	1,234,010	5.3	△ 23.7	194.9
投資及び出資金	234,834	1.1	1,013,185	4.4	249,519	1.1	331.4	△ 75.4
貸付金	663,200	3.0	677,700	2.9	737,045	3.1	2.2	8.8
繰出金	2,753,318	12.6	2,704,113	11.7	2,576,105	11.1	△ 1.8	△ 4.7
その他の経費計	7,911,440	36.2	8,878,141	38.4	8,916,241	38.3	12.2	0.4
合 計	21,885,018	100.0	23,112,820	100.0	23,260,523	100.0	5.6	0.6

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	155,870	4.0	159,641	4.2	3,771	2.4
市長等の特別職の給与費	33,228	0.9	33,228	1.0	0	0.0
職員給与費	2,476,968	62.9	2,413,416	64.0	△ 63,552	△ 2.6
基本給	1,700,997	43.2	1,660,511	44.0	△ 40,486	△ 2.4
その他の手当	775,971	19.7	752,905	20.0	△ 23,066	△ 3.0
地方公務員共済組合負担金	619,112	15.7	578,637	15.3	△ 40,475	△ 6.5
退職手当組合負担金	645,702	16.4	581,206	15.4	△ 64,496	△ 10.0
地方公務員災害補償基金負担金	3,140	0.1	3,758	0.1	618	19.7
合計	3,934,020	100.0	3,769,886	100.0	△ 164,134	△ 4.2

扶助費の決算額は、2,985,185千円で、前年度(2,939,707千円)に比べ45,478千円、1.5%の増となった。主な増減の要因は、社会福祉費においては、障害福祉サービス支給事業費が82,535千円の増、生活保護費では32,386千円の増、児童福祉費では児童手当支給事業費が115,840千円の減、子ども・妊産婦医療費助成事業費が37,367千円の増となったことなどである。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

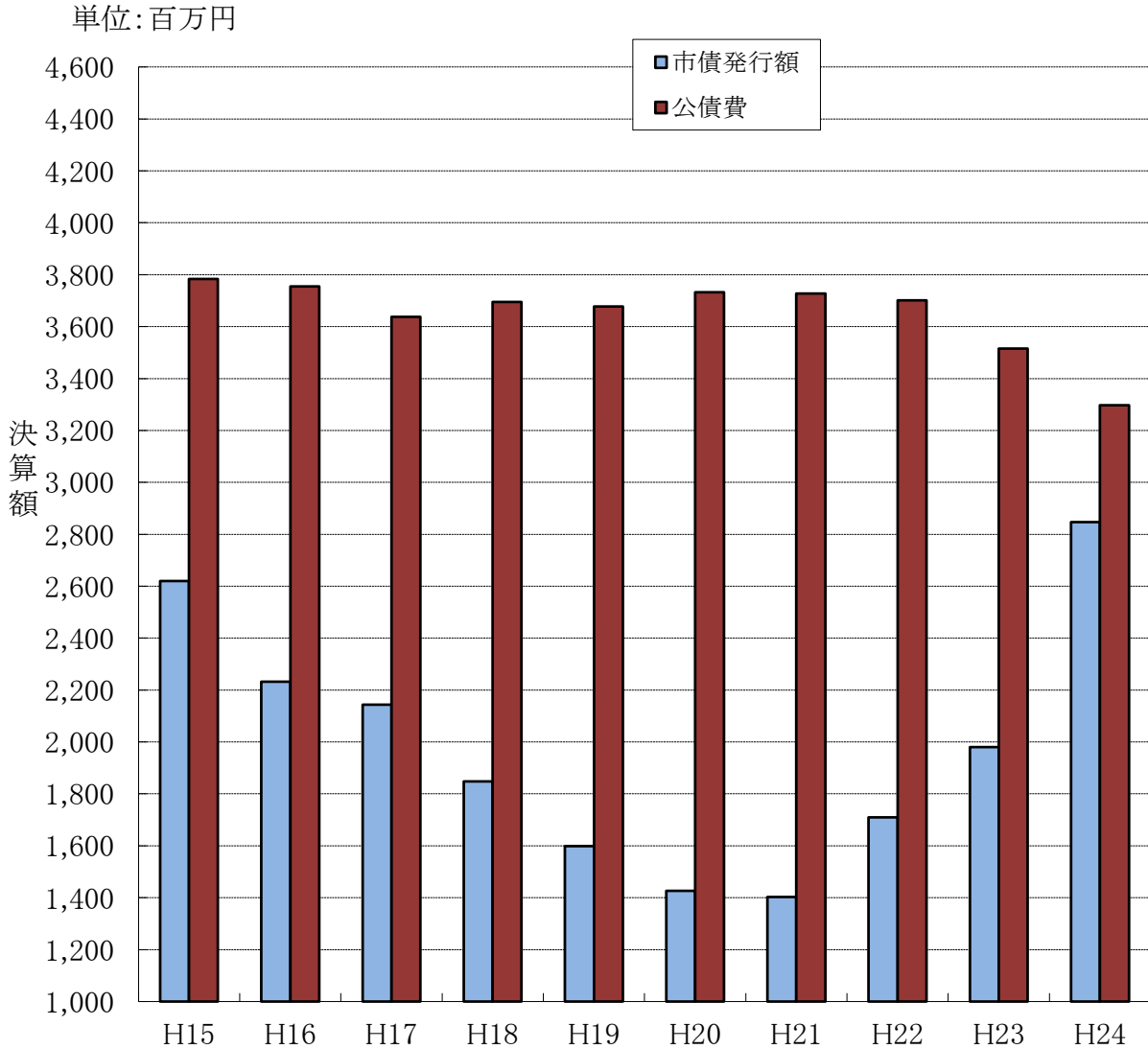
区 分		平成23年度		平成24年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	724,016	24.6	797,321	26.7	73,305	10.1
	老人福祉費	22,517	0.8	22,348	0.7	△169	△0.8
	児童福祉費	1,959,123	66.6	1,900,147	63.7	△58,976	△3.0
	生活保護費	214,945	7.3	247,331	8.3	32,386	15.1
	災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,920,601	99.3	2,967,147	99.4	46,546	1.6
2	衛生費	434	0.1	387	0.1	△47	△10.8
3	教育費	18,672	0.6	17,651	0.5	△1,021	△5.5
合 計		2,939,707	100.0	2,985,185	100.0	45,478	1.5

公債費の決算額は、3,296,995千円で前年度(3,590,713千円)に比べ293,718千円、8.2%の減となった。公債費においては平成24年度末に行った任意の繰上償還額に係る繰上償還を含む額であり、繰上償還額291,160千円を除いた公債費は3,005,835千円で、前年度に比べ212,836千円、5.6%の減となっている。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

市債の発行額は、2,847,082千円となり、前年度の額(1,979,881千円)に比べ854,700千円、43.8%の増であった。増要因は歳入の状況にて前述したとおりである。

本市の歳入の大部分を占める地方交付税の大幅な増加が見込めない上、緩やかな景気回復を見込むものの市税の大きな伸びが期待できない近年、公債費においては過去に発行した市債償還額のピークを超えた今現在も依然として市の財政運営を圧迫し、苦しい財政状況が続く見込である。本市においては、平成15年度から財政健全化プログラムを実施し、市債発行の抑制など公債費の適正化を図っているが、引き続き財政運営の健全化に努めていかなければならない。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市債発行額	2,620	2,232	2,144	1,848	1,599	1,427	1,403	1,709	1,980	2,847
公債費	3,784	3,755	3,638	3,695	3,678	3,733	3,728	3,701	3,515	3,297

※借換債及び借換に伴う償還額、ひみ市民債積立償還分を除く

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、4,292,216千円で、前年度(3,770,239千円)に比べ521,977千円、13.8%の増となり、歳出総額に占める構成比も前年度から2.1ポイント増加し18.4%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、4,147,118千円で、前年度(3,654,873千円)に比492,245千円、13.5%の増となった。うち補助事業では、朝日丘小学校改築事業費で1,250,469千円の増、南部中学校改築事業費で1,012,638千円の減、小・中学校施設耐震化推進事業費で72,356千円の増、社会資本整備総合交付金事業が6,387千円の増となったことなどにより全体で273,476千円、11.2%の増となった。単独事業等では、防災行政無線整備事業費が246,369千円の増、市道稲積一勿線道路改良事業費で114,193千円の増、北大町市有地定住・交流拠点整備事業費で109,499千円の減などにより、全体で218,769千円、18.2%の増となった。

目的別では、教育費1,622,891千円(構成比39.1%)、土木費1,065,384千円(構成比25.7%)となり、この2つで全体の6割超を占める。次に農林水産業費686,755千円(構成比16.6%)、総務費510,832千円(構成比12.3%)、民生費125,044千円(構成比3.0%)、衛生費104,632千円(構成比2.5%)、消防費23,654千円(構成比0.6%)、商工費4,170千円(構成比0.1%)となった。

対前年度比で決算額が大きく増加したのは総務費、教育費、土木費である。

総務費では、防災行政無線整備事業費で246,369千円の増、21世紀まちづくり事業費で87,645千円の増、北大町市有地定住・交流拠点整備事業費で40,501千円の増などにより、379,822千円、289.9%の増となった。教育費では、朝日丘小学校改築事業費で1,250,469千円の増、小中学校施設耐震化推進事業費で72,356千円の増などにより、298,417千円、39.1%の大幅増となった。土木費では、市道稲積一勿線道路改良事業費で114,193千円の増、社会資本整備総合交付金事業で6,387千円の増等により178,551千円、20.1%の増となった。

一方、対前年比の決算額が大きく減少したのは農林水産業費である。漁村づくり総合整備事業費で213,808千円の減、国営総合かんがい排水事業費負担金で143,825千円の減等により353,947千円、34.0%の減となった。

災害復旧費の決算額は、145,098千円で、前年度(115,366千円)に比べ29,732千円、25.8%の増となった。平成24年度においては補助事業については、現年分で31,025千円、平成23年度からの繰越分で113,118千円の復旧事業を行い、決算額は合わせて144,143千円で、28,777千円、24.9%の増となった。また、63,550千円を平成25年度に繰り越している。単独事業については、現年公共土木施設にて955千円の復旧事業を行った。

災害復旧費については、災害の発生は年度途中でかつ突発的であるため、その年度内に復旧事業が完了できずに翌年度に繰り越す場合が多く、災害発生年度と災害復旧費の決算額は必ずしも一致しない。また、中山間地域に居住区域を多く抱える氷見市は、例年県内の各市町村と比較して高い水準で推移しているのが特徴である。

第10表 平成24年度投資的経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	4,147,118	962,320	296,241	4,459	1,939,905	194,060	750,133	3,654,873
(1) 補助事業費	2,725,890	962,320	211,752		1,327,700	74,115	150,003	2,452,414
議会費								
総務費	115,033	22,119				66,985	25,929	21,362
民生費	54,558		54,558					48,220
衛生費	38,054	17,640	9,274		600	2,000	8,540	42,358
労働費								
農林水産業費	218,750	525	141,877		40,000		36,348	403,835
商工費	4,170	1,407					2,763	10,354
土木費	720,237	369,303	2,100		284,700	5,130	59,004	656,603
消防費								
教育費	1,575,088	551,326	3,943		1,002,400		17,419	1,269,682
(2) 単独事業費等	1,421,228		84,489	4,459	612,205	119,945	600,130	1,202,459
議会費								
総務費	395,799		8,852		250,205	45,746	90,996	109,648
民生費	70,486						70,486	88,069
衛生費	66,578				12,200	1,082	53,296	56,636
労働費	3,756					3,756		3,799
農林水産業費	468,005		62,146	4,353	80,700	25,342	295,464	636,867
商工費								21
土木費	345,147		10,227	106	255,000	42,953	36,861	230,230
消防費	23,654		2,844		14,100		6,710	22,397
教育費	47,803		420			1,066	46,317	54,792
諸支出金								
2 災害復旧費	145,098	5,961	63,308	985	15,800	91	58,953	115,366
(1) 補助事業費	144,143	5,961	63,308	985	15,000	91	58,798	115,366
農林水産施設	132,722		63,308	985	10,200		58,229	104,118
土木施設	9,946	5,961			3,700		285	11,248
その他施設	1,475				1,100	91	284	
(2) 単独事業費	955				800		155	
農林水産施設								
土木施設	955				800		155	
その他施設								
3 失業対策事業費								
投資的経費合計	4,292,216	968,281	359,549	5,444	1,955,705	189,523	809,086	3,770,239

第11表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
市庁舎移転整備事業費	1,515,800	2,312	0.2%	1,513,488	0	-
朝日丘小学校改築事業費	394,530	250,029	63.4%	144,501	0	-
防災行政無線整備事業費	376,124	246,505	65.5%	129,609	136	181253.7%
漁業交流施設整備事業費	281,778	0	-	281,778	0	-
国営総合かんがい排水事業費 負担金	255,746	255,745	100.0%	0	399,571	64.0%
中学校武道場整備事業費	217,865	0	-	217,865	0	-
漁港環境整備事業費	167,426	39,073	23.3%	128,280	0	-

※表中の予算額、翌年度繰越額は平成24年度国の補正予算にかかる追加補正予算額を含む。
 ※表中の決算額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額は、8,916,241千円で、前年度（8,878,141千円）に比べ38,100千円、0.4%の増となった。

物件費の決算額は、1,931,552千円で、前年度（1,960,849千円）に比べ29,297千円、1.5%の減となった。主な要因として、津波対策事業費で3,673千円の増、重点分野雇用事業で32,145千円の減などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、212,049千円で、前年度（229,722千円）に比べ17,673千円、7.7%の減となった。主な要因は、除雪対策事業費31,560千円の減などである。

補助費等の決算額は、1,975,961千円で、前年度（1,874,151千円）に比べ101,810千円、5.4%の増となった。主な要因としては、高岡地区広域圏事務組合分担金の172,264千円の増などが挙げられる。

積立金の決算額は、1,234,010千円で、前年度（418,421千円）に比べ815,58

9千円、194.9%の大幅増となった。主な要因としては、財政調整基金への積立の723,631千円の増（法定積立83,231千円の減、土地開発基金廃止に伴う財政調整基金への積立金806,729千円の増）、ふるさとづくり基金で92,585千円の増などが挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、249,519千円で、前年度（1,013,185千円）に比べ763,666千円、75.4%の大幅減となった。要因としては、富山県公共投資臨時交付金（641,148千円）を財源とした病院事業会計への出資金が630,757千円の減となったほか、北大町市有地定住・交流拠点整備事業での150,000千円の出資が皆減したためである。

貸付金の決算額は、737,045千円で、前年度（677,700千円）に比べ59,345千円、8.8%の増となった。要因としては、中小企業振興資金融資事業費1,000千円の増、小口事業資金あつ旋融資事業費30,000千円の増などが挙げられる。

繰出金の決算額は2,576,105千円で、前年度（2,704,113千円）に比べ128,008千円、4.7%の減となった。主な要因は、介護保険特別会計繰出金で26,328千円の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で46,311千円の増となったものの、下水道特別会計繰出金で175,590千円の減、国民健康保険特別会計繰出金で17,738千円の減となったことなどである。

④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

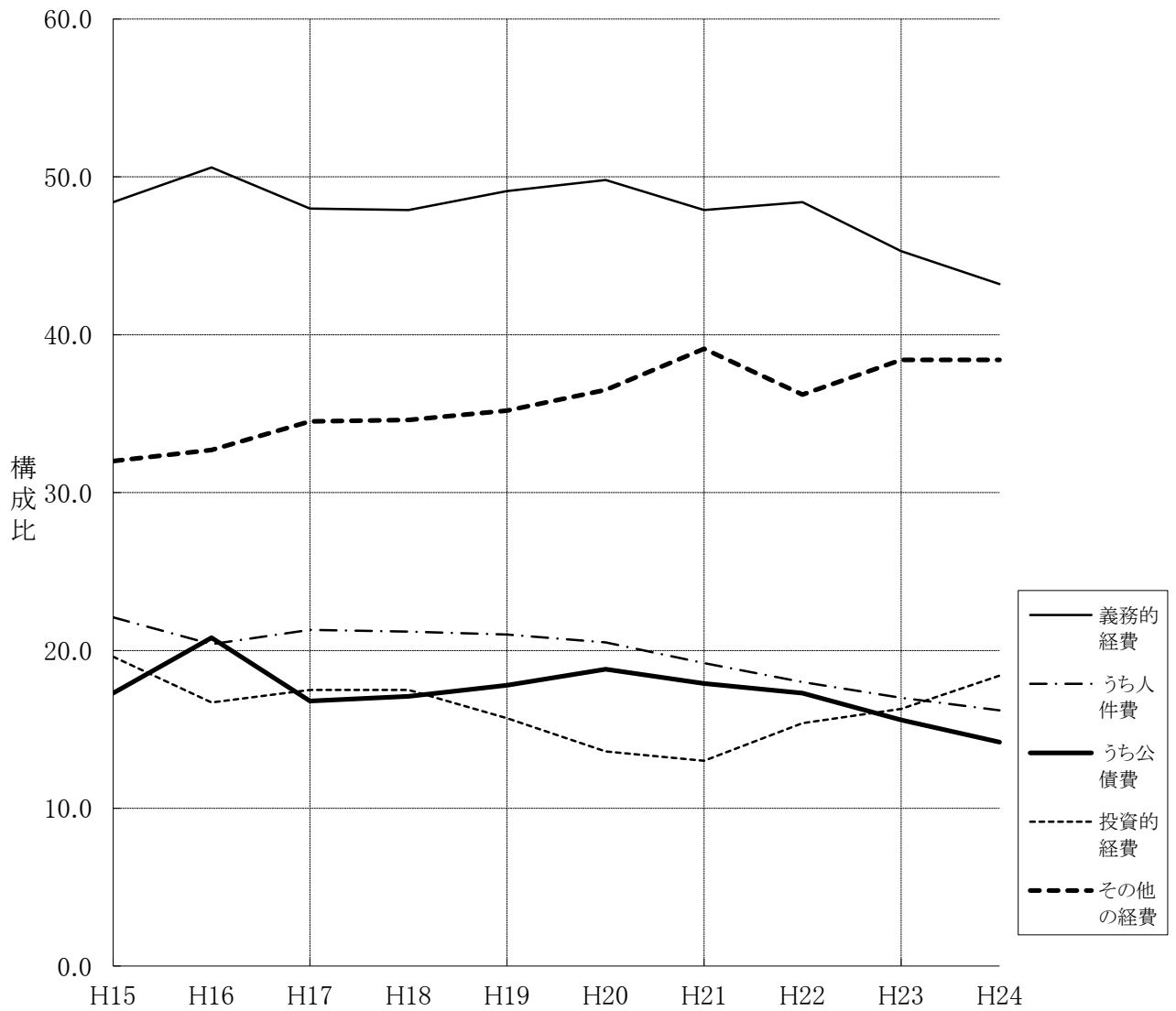
平成24年度は例年にはない特殊要因として、普通建設事業費では朝日丘小学校改築事業費や防災行政無線整備事業費などが挙げられ、その他の経費では、高岡地区広域圏事務組合分担金、土地開発基金廃止に伴う財政調整基金積立金などが上げられる。第7図を見ると、特に投資的経費の増減に影響が顕著に現われている。この特殊要因を除いた構成比は、義務的経費48.4%（前年度48.2%）、投資的経費13.4%（前年度13.9%）、その他の経費38.2%（前年度37.9%）となる。

義務的経費の比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、17年度は公債費が償還の谷間に入ったためいったん下がったが、20年度の償還のピークに向かって再び増加してきた。償還のピークを過ぎ、市債の新規発行を抑制していることから、今後は公債費においては減少傾向が続くことが想定される。人件費においては職員数の削減等で職員給が減少しており、構成比においても減少傾向が続いている。一方、投資的経費の比率は、財政健全化緊急プログラムが策定された平成15年度以降は20%台を下回り減少している。しかし、平成21年度以降においては、国の補正予算に係る交付金事業等の増加、南部中学校、朝日丘小学校の改築事業や小中学校の耐震化事業などの大型事業により、構成比は増加している。

その他の経費では、物件費や維持補修費において削減を図っているものの、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増や、高岡地区広域圏事務組合への分担金の増などにより増加傾向にある。

単位:%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
義務的経費	48.4	50.6	48.0	47.9	49.1	49.8	47.9	48.4	45.3	43.2
うち人件費	22.1	20.4	21.3	21.2	21.0	20.5	19.2	18.0	17.0	16.2
うち公債費	17.3	20.8	16.8	17.1	17.8	18.8	17.9	17.3	15.6	14.2
投資的経費	19.6	16.7	17.5	17.5	15.7	13.6	13.0	15.4	16.3	18.4
その他の経費	32.0	32.7	34.5	34.6	35.2	36.5	39.1	36.2	38.4	38.4

平成24年度

普通会計決算の概況

「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政状況調査の決算統計上統一的に用いられている概念上の会計である。本市の平成24年度決算の場合は、一般会計及び育英資金特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別。平成16年度まではⅡ-2、平成17年度以降はⅡ-1)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費などをはじめとする容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

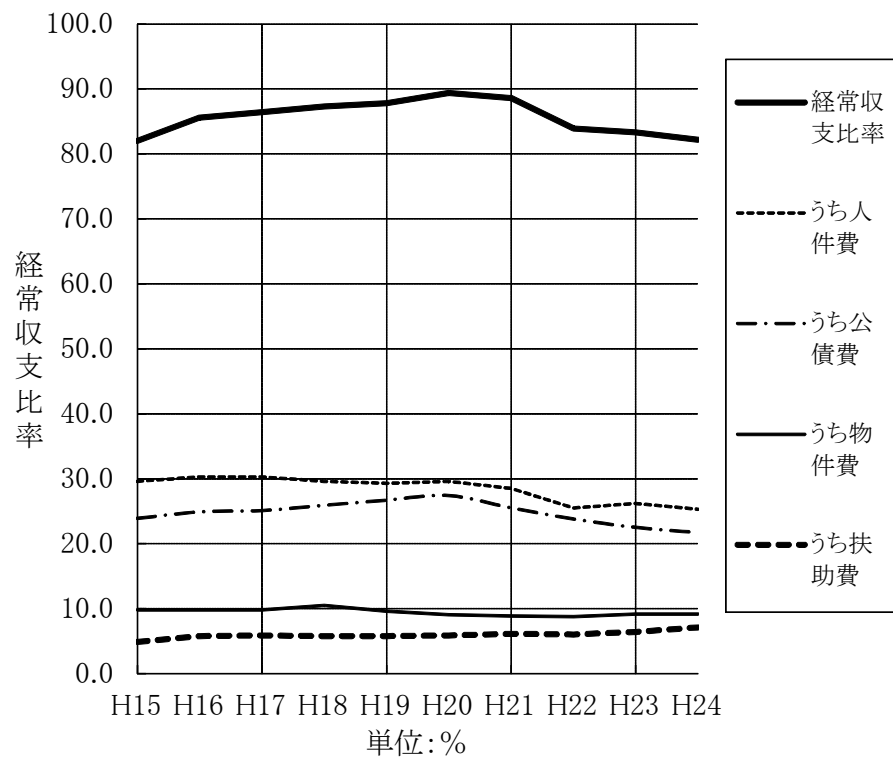
本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

平成15年度以降、経常収支比率は悪化が続いていたが、公債費の償還がピークを迎えた平成20年度に経常収支比率もピークとなり、公債費が

減少に転じてからは数値の改善が見られる。一般財源においては、平成24年度は市税で前年度比約43,096千円の増、地方交付税及び臨時財政対策債で前年比約32,798千円の増となるなど、総じて24,179千円の増額となった。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%をピークに徐々に減少しつづけ、15年度には職員給与費などの大幅な削減を行った結果一気に減少した。その後は、保育所費の人件費等に充当されて

第8図 経常収支比率の推移



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	82.0	85.6	86.4	87.3	87.8	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2
うち人件費	29.6	30.3	30.3	29.6	29.3	29.6	28.5	25.5	26.2	25.3
うち公債費	23.9	24.9	25.1	25.9	26.7	27.4	25.5	23.8	22.5	21.7
うち物件費	9.8	9.8	9.8	10.5	9.6	9.1	8.9	8.8	9.2	9.2
うち扶助費	4.9	5.8	5.9	5.8	5.8	5.9	6.1	6.0	6.4	7.1

いた保育所運営費負担金の一般財源化などの増加要因もあったが、人員の削減等による人件費抑制の取り組みを進めており、比率は減少傾向が続いている。公債費については、平成20年度の公債費償還額のピークを過ぎたこと、借入抑制などにより減少している。

第12表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、単独給与カットを行った平成15年度以降各市平均を上回り、県内でも上位を保っていたが、平成20年度、平成21年度は公債費や特別会計への繰出金の増加や、普通交付税の減少などにより各市平均を下回った。平成22年度以降においては、人件費、公債費の減少などにより各市平均を上回ったものとなった。今後は公営企業への繰出金、高岡地区広域圏事務組合への分担金などが高い水準で推移することが見込まれ、経費の抑制に向けてより一層の努力が必要である。

第12表 経常収支比率の状況 (単位：%)

年度 区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
富山市	81.4	80.8	86.5	85.4	91.5	91.0	89.4	87.1	89.6	90.0
高岡市	81.5	87.0	86.6	86.9	89.0	88.5	87.8	83.4	84.6	89.2
魚津市	83.9	88.3	88.9	87.6	91.3	89.9	91.7	87.5	89.5	88.8
滑川市	82.9	86.8	88.4	87.8	91.9	85.8	83.4	81.9	83.9	82.8
黒部市	78.4	81.8	80.0	84.8	90.1	85.3	84.4	80.9	83.6	81.5
砺波市	85.5	88.9	89.2	89.3	90.5	89.3	87.2	83.6	82.9	84.0
小矢部市	87.7	91.1	91.4	91.4	91.7	90.1	87.2	85.6	85.7	85.7
南砺市	-	89.9	91.9	92.0	91.0	86.7	82.9	80.5	78.2	84.4
射水市	81.9	84.8	86.4	86.4	86.8	88.9	89.3	89.8	87.0	87.9
氷見市	82.0	85.6	86.4	87.3	87.8	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2
県内各市単純平均	82.8	86.5	87.6	87.9	90.2	88.5	87.2	84.4	84.8	85.7
全国類似団体	82.9	86.3	88.6	92.1	93.5	93.0	91.8	89.2	89.6	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

※最新年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

※平成16年度には砺波市及び南砺市、17年度には富山市、高岡市、射水市及び黒部市が合併により新市として誕生しているが、富山市を除き、合併の年度における決算は合併前の団体における当該年度決算を合算したものである。また、富山市の17年度における決算は合併前の団体における16年度出納整理期間中の決算を合算したものである。以下、第16表まで及び第18表において同じ。

※表中及び第13表以降の「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

平成24年度

一般会計等及び
公営企業決算の概況

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである（比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている）。

従来の「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった旧制度を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律を促すところにある。

1 一般会計等の健全化判断比率

「一般会計等」とは、財政健全化法に規定される健全化判断比率算定の基礎となる概念上の会計であり、公営事業会計以外の会計を総合し重複を控除してひとつにまとめたものである。決算統計における「普通会計」が対象とする会計の範囲に相当するものであり、本市の平成24年度決算の場合は一般会計及び育英資金特別会計をまとめたものである。この一般会計等の健全化判断比率を県内他市や全国類似団体と比較して、現在の本市の財政状況を解説していく。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。本市では下表のとおり、一般会計等の実質収支は640,414千円の黒字であり、実質赤字額はない。

例年、財政調整基金をはじめとする各基金を取り崩し、年度内の財源不足を補うことにより、実質収支の黒字を保っていたところであるが、平成23年度、平成24年度においては、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となった。今後も引き続き、単年度で収支均衡を達成できるような財務体質に改善に努める。

本市及び県内各市の状況は、第14表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は12.96%、財政再生基準は20%である。

第13表
実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H23	H24
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第14表
一般会計等の実質収支の状況

(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	24,261,803	23,260,523	1,001,280	360,866	640,414
育英資金特別会計	10,975	10,975	0	0	0
一般会計等(純計)	24,272,778	23,271,498	1,001,280	360,866	640,414

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結しての実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、下表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2, 270, 339千円の黒字であり、連結実質赤字比率はない。

本市及び県内各市の状況は、第16表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支も黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は17.96%、財政再生基準は30%である。

第15表

連結実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H23	H24
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表

連結実質収支の状況

(単位:千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額 A-B-C+D
一般会計		24,261,803	23,260,523	360,866	/	640,414
公営企業 以外の特別 会計	育英資金特別会計	10,975	10,975	0		0
	国民健康保険特別会計	5,412,551	5,182,983	0		229,568
	介護保険特別会計 保険事業勘定	5,340,023	5,217,952	0		122,071
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	25,474	25,474	0		0
	後期高齢者医療事業特別会計	647,769	635,872	0		11,897
公営企業 の特別会 計	水道事業会計	1,399,109	135,808	0	-	1,263,301
	病院事業会計	492,226	378,972	982,348	1,485,885	0
	下水道特別会計	1,508,352	1,504,607	657	-	3,088
連結実質収支						2,270,339

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、従来の起債制限比率では考慮されていなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、満期一括償還地方債の年度割償還相当額、債務負担行為のうちの元利補給など公債費に準じるものも算定に加えた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となるにあたって導入された指標で、過去3カ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は従来通り国等の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の一指

標として組み込まれ、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。
本市及び県内各市の状況は第17表に示すとおりである。本市の比率(3カ年平均)は県内では高い水準にあるが、平成20年度の公債費のピークを過ぎ公債費が減少していることから、今後の比率はさらに改善していく見込である。しかしながら、企業会計の公営企業債償還のための一般会計からの繰入金(第18表「企業債償還財源算入繰入額」)が高い水準で推移することなどが見込まれるため、今後も引き続き、公営企業も含めた市全体の市債の発行の見直しを行い、実質公債費比率を改善させる必要がある。

第17表

実質公債費比率(3カ年平均)の状況(単位:%)

年度 区分	H22	H23	H24
富山市	13.4	13.9	13.9
高岡市	15.7	15.9	16.0
魚津市	18.1	17.3	16.6
滑川市	16.5	14.7	13.7
黒部市	21.2	19.5	17.7
砺波市	20.3	18.5	17.2
小矢部市	18.3	17.7	17.2
南砺市	14.3	12.4	10.1
射水市	16.1	16.0	15.6
氷見市	22.1	20.6	18.7
県内各市単純平均	17.6	16.7	15.7
全国類似団体	12.9	11.1	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公債費充当一般財源等額	3,260,119	3,051,965	2,949,159
満期一括償還地方債年度割相当額	6,667	3,333	0
企業債償還財源算入繰入額	1,283,756	1,200,174	1,018,218
一部事務組合地方債償還財源負担額	0	996	1,505
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	382,813	388,693	249,369
一時借入金利子(繰替運用額を除く)	0	0	0
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	4,933,355	4,645,161	4,218,251
基準財政需要額算入公債費等の額 B	2,714,350	2,624,837	2,530,867
C (A - B)	2,219,005	2,020,324	1,687,384
標準財政規模 D	13,395,389	13,137,052	12,865,848
E (D - B)	10,681,039	10,512,215	10,334,981
実質公債費比率(単年度) C/E	20.77%	19.21%	16.32%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給などの公債費に準じるものの残高といった実質的に公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約等に伴って市が負う可能性があるとして算定された債務など将来市が負担しうる額を算定し、そこから交付税措置された分や充当可能な基金などを控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、下表のとおりである。

また、本市及び県内各市の状況は、第19表に示すとおりである。早期健全化基準（350%）には達していないが、県内で5番目に高い比率で他市に比べて将来負担の水準が高いことがわかる。そのため、市債の残高等について身の丈に応じた額に抑えていく必要がある。

第19表 将来負担比率の状況 (単位:%)

年度 区分	H22	H23	H24
富山市	191.4	181.7	159.1
高岡市	161.2	171.7	173.1
魚津市	156.9	145.1	135.5
滑川市	88.1	70.8	50.3
黒部市	116.0	113.7	96.1
砺波市	122.0	100.4	78.3
小矢部市	165.1	161.1	151.5
南砺市	26.7	2.9	0.0
射水市	156.8	147.4	128.1
氷見市	168.3	157.0	129.9
県内各市単純平均	135.3	125.2	110.2

第20表 将来負担比率の算定方法 (単位:千円)

① 市債現在高

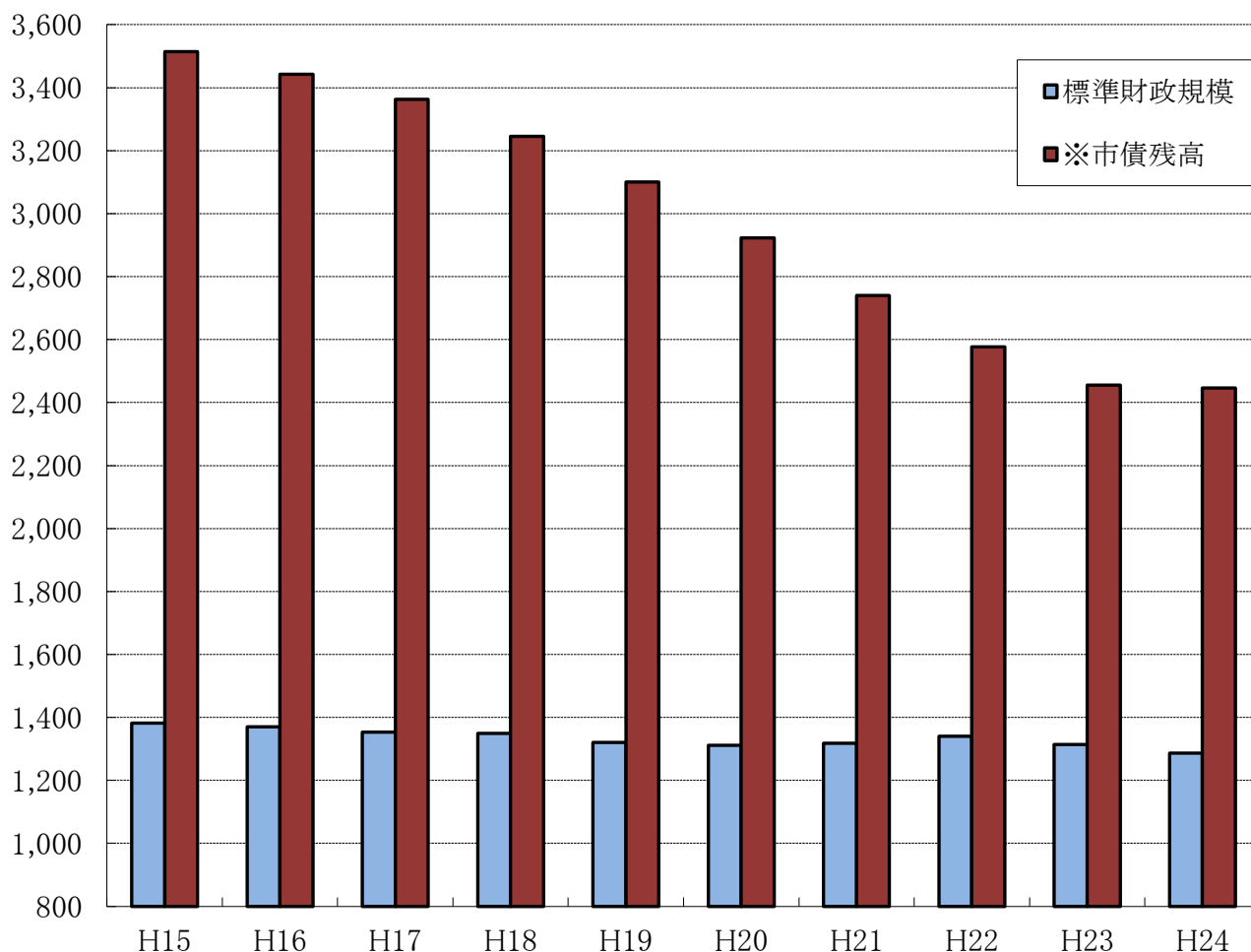
市債現在高の推移は33ページ付表2のとおりである。平成24年度末の一般会計等市債現在高は24,461,991千円で、前年度末(24,550,683千円)に比べ88,692千円、0.4%の減、過去10年間で最高の平成14年度末との対比で68.9%まで減少した。なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成24年度末では45,996,050千円(対前年度末比2.4%減)となり、平成14年度末との対比では74.8%となっている。

一般会計等市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の標準財政規模に対する割合は平成14年度のピークで2.57倍に達したが、平成15年度からの行財政健全化緊急プログラムの市債発行額抑制により減少し、平成24年度末では1.90倍となっている。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債現在高	25,765,092	24,550,683	24,461,991
債務負担行為に基づく支出予定額	1,449,628	1,023,497	744,760
公営企業債等繰入金見込額	12,824,495	13,448,811	11,906,802
組合等負担等見込額	0	0	183,633
退職手当負担見込額	6,946,194	6,604,378	6,245,619
土地開発公社	0	0	0
損失補償等対象法人	0	0	0
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
将来負担額 A	46,985,409	45,627,369	43,542,805
充当可能基金	4,468,384	4,602,096	4,991,141
充当可能特定歳入	899,777	674,521	564,001
基準財政需要額算入見込額	23,632,903	23,842,762	24,558,739
充当可能財源等 B	29,001,064	29,119,379	30,113,881
E (A - B)	17,984,345	16,507,990	13,428,924
標準財政規模 C	13,395,389	13,137,052	12,865,848
基準財政需要額算入公債費等の額 D	2,714,350	2,624,837	2,530,867
F (C - D)	10,681,039	10,512,215	10,334,981
将来負担比率 E/F	168.3	157.0	129.9

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位:千万円



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
標準財政規模	1,382	1,370	1,353	1,349	1,321	1,311	1,318	1,340	1,314	1,287
※市債残高	3,515	3,442	3,363	3,246	3,100	2,923	2,740	2,577	2,455	2,446

※H18以前は普通会計の市債残高であるが、算定上、一般会計等の市債残高と差異はない。

② 債務負担行為額

地方公共団体は将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、複数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や国営土地改良事業費負担金など実質的に公債費と同等にみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償などである。準公債費債務負担行為についてはその将来負担見込額全額が算入されている。債務保証や損失補償に基づくものについてはその損失補償等の対象となる法人等の財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社及び氷見市土地改良区に対して損失補償等を行っているが、いずれもその財務状況等を勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、34ページ付表3のとおりである。平成24年度末の翌年度以降支出予定額は2,409,411千円で前年度末(3,430,128千円)に比べ1,020,717千円、29.7%の減となり、これは農林水産関係の過去の国営土地改良事業に対する負担金や社会福祉関係施設への元利補給金などの減少によるものである。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積み立てを行っている。本市の積立金現在高は34ページ付表4のとおりである。一般会計等の平成24年度末では4,347,098千円で、前年度末(3,263,991千円)に比べ1,083,107千円、33.2%の増となった。内訳は、財政調整基金の平成24年度の積立額は1,105,901千円(法定積立298,416千円、利子積立756千円、廃止した土地開発基金806,729千円積立)となり、取崩しを行わなかったことから残高は2,008,885千円となった。減債基金は674千円の増となり残高は955,952千円となった。その他特定目的基金は、積立額126,621千円に対し、各事業費への充当等により150,091千円の取り崩しがあったため、残高は1,382,261千円と前年度末(1,405,729千円)に比べ23,468千円の減となった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの一般会計等の積立金に、国民健康保険給付費支払準備基金690,637千円、介護給付費準備基金227,410千円を加え、他会計への貸付金274,004千円を控除した額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3ヵ年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債等の現在高は33ページ付表2のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が1.6%で繰入見込額は192,497千円、病院事業が37.9%で4,512,705千円、下水道事業が60.5%で7,201,600千円となっている。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に一般会計等において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当の支給額から一部組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当の支給額が4,461,817千円、一部組合に対する負担金の不足額が1,783,802千円となっている。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込み額であるが、現在高岡地区広域圏事務組合において広域ごみ処理施設の建設計画が進められており、平成23年度より負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり該当はない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

2 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、前者に水道事業及び病院事業が該当し、後者に下水道事業が該当する。

財政健全化法上の施行前までは一般会計を中心とする普通会計に焦点を当てて自治体の財政の健全化を比較してきた。しかしながら、一般会計等が健全であっても、公営企業が多額の負債を抱えているはその不良債務の解消に多額の公費を支出しなければならない場合などもあり、やがては自治体の財政の健全化を妨げる要因となりかねない。特に昨今では、医師不足等により公立病院が多額の赤字を出し、自治体の財政を悪化させていることは有名である。そこで、財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達する場合には経営の健全化を図るための計画を策定する制度を設けている。

各公営企業の資金不足・剰余額は26ページの連結実質赤字比率で掲載しているが、資金不足を生じた公営企業の資金不足額の事業の規模に対する割合が資金不足比率となり、20%が経営健全化基準となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額、法非適用企業においてはこれに相当する額となる。

第21表 公営企業等の資金不足比率 (単位:千円)

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B	資金不足比率 A/B
法適用	水道事業会計	-	1,218,247	-
	病院事業会計	-	5,130,729	-
法非適用	下水道特別会計	-	620,145	-

昨年度に引き続き、平成24年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。ただし、病院事業会計において、市民病院の公設民営化に伴う職員の退職手当の財源とするために発行した退職手当債（平成24年度末残高818,622千円）は、資金不足額の算定上、控除される取扱いとなっており、資金不足の指標には現われてこないが、こちらの償還にも取り組んでいかなければならない。今後は、金沢医科大学とともに市民から信頼される病院づくりを進めると同時に、債務の解消にも取り組んでいかなければならない。

下水道事業においても資金不足は発生していないが、これは不足する資金を一般会計から繰り出しているためであり、一般会計からの繰出金は年次減少してはいるものの、平成24年度で804,000千円となる（32ページ付表1参照）。現状では、地方公営企業の大原則である経営に伴う収入をもって経費に充てるという独立採算の原則の達成には程遠く、平成23年度に利用料金の引き上げを行ったところであるが、更なる健全化を推進する必要がある。

付表1 平成24年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		27,487,123	24,261,803	23,260,523	1,001,280	各会計より 9,934 繰入 各会計へ 2,963,727 繰出	
特別会計	国民健康保険	5,326,406	5,412,552	5,182,983	229,569	一般会計より 260,731 繰入 病院事業へ 4,200 繰出	
	育英資金	11,518	10,975	10,975	0	一般会計へ 108 繰出	
	下水道	1,540,451	1,507,749	1,504,607	3,142	一般会計より 804,000 繰入	
	介護 保険	保険事業	5,487,082	5,340,023	5,217,952	122,071	一般会計より 740,838 繰入
		介護サー ビス事業	26,410	25,474	25,474	0	一般会計より 1,973 繰入
	後期高齢者医療事業	647,962	647,769	635,872	11,897	一般会計より 184,656 繰入	
	計	13,039,829	12,944,542	12,577,863	366,679	一般会計より 1,992,198 繰入 各会計へ 4,308 繰出	
企業会計	水道 事業	収入	1,424,092	1,375,418	1,282,841	92,577	一般会計より 3,863 繰入 一般会計へ 9,826 繰出
		収益的 収支 支出					
		収入	107,845	110,257	448,834	△ 338,577	一般会計より 18,397 繰入
	資本的 収支 支出						
	収入	1,531,937	1,485,675	1,731,675	△ 246,000	一般会計より 22,260 繰入 一般会計へ 9,826 繰出	
	小計 支出						
	病院 事業	収入	845,718	955,119	1,011,493	△ 56,374	一般会計より 727,496 繰入
		収益的 収支 支出					
		収入	524,300	640,373	1,034,370	△ 393,997	一般会計より 221,773 繰入 国保会計より 4,200 繰入
	資本的 収支 支出						
収入	1,370,018	1,595,492	2,045,863	△ 450,371	一般会計より 949,269 繰入 国保会計より 4,200 繰入		
小計 支出							
収入	2,901,955	3,081,167	3,777,538	△ 696,371	各会計より 975,729 繰入 一般会計へ 9,826 繰出		
計 支出							
合計	44,321,969	40,287,512	39,615,924	671,588	※一般会計及び特別会計の収支は単純に現金収支を表すが、企業会計の収支は減価償却費等を含めた損益である。		
純計	41,250,562	37,309,651	36,638,063	671,588			

付表2 平成24年度市債残高(各予算年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
一般	1 普通債	26,754,806	25,541,030	24,162,118	22,790,982	21,259,001	19,434,958	17,704,578	15,646,632	14,254,332	13,878,665
	(1) 土木	9,876,554	9,502,889	8,896,707	8,299,054	7,694,460	7,062,818	6,587,605	5,595,339	4,916,188	4,396,767
	(2) 農林水産	4,833,682	4,537,984	4,360,965	4,176,145	3,924,481	3,656,366	3,415,182	3,210,467	3,039,918	2,827,093
	(3) 教育	6,241,866	5,823,688	5,527,324	5,143,768	4,737,383	4,304,529	3,997,794	3,688,645	3,817,970	4,391,284
	(4) 衛生	2,313,629	2,288,150	2,148,494	2,081,162	1,951,316	1,748,824	1,531,365	1,352,924	1,156,385	424,365
	(5) その他	3,489,075	3,388,319	3,228,628	3,090,853	2,951,361	2,662,421	2,172,632	1,799,257	1,323,871	1,839,156
会計	2 災害復旧債	596,781	581,111	577,696	535,433	520,695	488,587	444,524	380,120	321,651	267,827
	3 その他	7,794,224	8,294,151	8,894,644	9,129,226	9,220,975	9,306,104	9,250,109	9,738,340	9,974,700	10,315,499
	(1) 辺地債	2,968,109	2,903,560	2,916,121	2,816,853	2,747,267	2,621,511	2,323,746	2,013,531	1,789,495	1,752,511
	(2) 県貸付金	15,816	10,597	5,233	483	0	0	0	0	0	0
	(3) 減税補てん債等	3,858,636	4,577,356	5,081,742	5,447,114	5,636,869	5,754,080	6,077,456	6,731,847	7,172,595	7,590,647
(4) その他	951,663	802,638	891,548	864,776	836,839	930,513	848,907	992,962	1,012,610	972,341	
等	小計	35,145,811	34,416,292	33,634,458	32,455,641	31,000,671	29,229,649	27,399,211	25,765,092	24,550,683	24,461,991
	対前年度比	99.1	97.9	97.7	96.5	95.5	94.3	93.7	94.0	95.3	99.6
	水道事業会計	6,240,086	6,018,734	5,740,466	5,499,143	5,189,416	4,512,519	4,254,982	4,013,673	3,769,053	3,564,776
	病院事業会計	2,079,787	1,964,330	1,798,115	1,733,138	3,009,646	2,894,574	2,910,535	4,979,589	6,544,756	6,446,723
	下水道事業会計	17,348,614	17,099,012	16,748,043	16,357,757	15,674,396	14,845,477	13,987,368	13,097,015	12,265,832	11,522,560
	合計	60,814,298	59,498,368	57,921,082	56,045,679	54,874,129	51,482,219	48,552,096	47,855,369	47,130,324	45,996,050
	対前年度比	98.7	97.8	97.3	96.8	97.9	93.8	94.3	98.6	98.5	97.6

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
土木	321									
学校	30,648	24,742	14,017	23,102	2,979	430				
農林水産	3,668,787	3,271,526	2,852,949	2,440,657	2,069,117	1,706,928	1,347,114	987,146	627,112	409,575
社会福祉	1,249,124	1,149,110	1,055,420	812,912	681,129	613,388	547,109	481,278	406,002	342,223
その他	649,654	652,463	249,257	1,514,486	1,116,654	1,707,565	2,308,535	2,169,999	2,397,014	1,657,613
合計	5,963,905	5,598,534	4,171,643	4,791,157	3,869,879	4,028,311	4,202,758	3,638,423	3,430,128	2,409,411

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政調整基金	1,498,250	1,492,956	1,372,326	1,176,620	895,025	536,911	558,636	670,714	902,984	2,008,885
減債基金	1,445,728	1,399,767	1,252,567	1,126,599	1,180,802	1,137,304	1,077,420	1,029,428	955,278	955,952
ふるさとづくり基金	233,014	229,064	208,983	214,532	300,513	375,774	299,250	496,193	444,156	437,879
社会福祉事業振興基金	498,014	503,725	504,937	498,797	500,799	496,329	556,233	336,547	320,298	313,469
地域農業振興基金	53,934	65,999	80,488	93,047	80,615	64,266	49,669	47,388	45,196	43,307
水産業振興基金	2,896	2,897	2,897	3,398	407	408	459	459	459	459
教育文化振興基金	723,300	723,800	650,650	637,712	624,673	614,467	600,587	533,872	444,497	444,750
「安部」人づくり基金	108,445	107,612	106,484	105,394	104,442	104,073	103,686	102,657	101,740	101,712
スポーツ振興基金	17,502	17,507	38,112	33,434	37,097	32,720	30,595	28,245	25,411	21,927
育英基金	32,722	29,226	29,226	26,937	26,377	25,111	25,155	21,655	19,759	18,758
石油貯蔵施設立地対策等基金								2,194	4,213	
積立金合計	4,613,805	4,572,553	4,246,670	3,916,470	3,750,750	3,387,363	3,301,690	3,269,352	3,263,991	4,347,098
土地開発基金	797,313	797,445	797,581	798,290	800,353	802,873	804,044	805,168	805,914	

付表5 財政力指数(3ヵ年平均)の状況

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
富山市	0.80	0.81	0.73	0.75	0.78	0.81	0.81	0.79	0.78	0.77
高岡市	0.75	0.76	0.75	0.77	0.80	0.83	0.82	0.78	0.75	0.73
魚津市	0.61	0.61	0.63	0.67	0.70	0.73	0.72	0.70	0.67	0.65
滑川市	0.58	0.60	0.61	0.65	0.68	0.71	0.71	0.69	0.67	0.65
黒部市	0.69	0.67	0.70	0.73	0.78	0.79	0.76	0.70	0.69	0.68
砺波市	0.59	0.57	0.58	0.59	0.61	0.62	0.62	0.60	0.58	0.57
小矢部市	0.53	0.55	0.56	0.59	0.61	0.63	0.62	0.59	0.57	0.56
南砺市	—	0.37	0.38	0.40	0.43	0.44	0.43	0.40	0.38	0.39
射水市	0.67	0.68	0.65	0.69	0.72	0.75	0.74	0.71	0.68	0.66
氷見市	0.40	0.40	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.42	0.41
県内各市 単純平均	0.62	0.60	0.60	0.62	0.65	0.68	0.67	0.64	0.62	0.61
全国類団	0.68	0.65	0.64	0.63	0.65	0.66	0.64	0.61	0.65	未定

※表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

(単位:千円)

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
平成 24 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,461,991	2,409,411	4,347,096	22,524,306	12,865,848
		人口1人 当たり (円)	471,466	46,438	83,783	434,121	247,969
平成 23 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,550,683	3,430,128	3,263,991	24,716,820	13,137,052
		人口1人 当たり (円)	470,906	65,793	62,607	474,092	251,981
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	27,471,415	3,467,659	6,958,169	23,980,905	16,539,684
		人口1人 当たり (円)	394,931	49,851	100,031	344,751	237,776

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口である。(H24:氷見市51,885人 H23:氷見市52,135人 全国類似団体69,560人)

*普通会計では、満期一括償還債のために減債基金に積立てた額は償還額として扱われるため、地方債現在高及び積立金現在高は一般会計等の現在高と異なる場合がある。

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財政用語の解説

財政用語について氷見市に当てはめて簡単に説明します。（あいうえお順に並べてあります。）

依存財源（いぞんざいげん）

国や県の意思により決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税など。

一般財源（いっばんざいげん）

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など。

会計（かいけい）

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行なう行政運営の基本的な経費を計上した会計が一般会計で、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

基金（ききん）

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金（貯蓄）」のこと。

起債（きさい）

市債（地方債）を起こすこと。つまり借金をすること。

基準財政収入額（きじゅんざいせいしゅうにゅうがく）

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的に収入し得ると考えられる地方税などのうち、標準税率により算定した額の75%など。

基準財政需要額（きじゅんざいせいじゅようがく）

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

減税補てん債（げんぜいほてんさい）

住民税減税などの影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計等の実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限等を行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%を超えると起債は従来どおり許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債などの将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したもの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の34%、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、

総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゆんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なものの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から平成25年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の標準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20%が早期健全化基準で、財政再生基準は30%であるが3年間は10～5%引き上げる経過措置がある。

2 財政指標の解説

- (1) **標準財政規模**……地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

- (2) **経常収支比率**……財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

- (3) **公債費比率**……公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及び転貸債を除く）(A)} - \text{元利償還に充てられた特定財源(B)} + \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額(C)}}{\text{標準財政規模(D)} + \text{臨時財政対策債発行可能額(F)} - (C)} \times 100 (\%)$$

- (4) **実質公債費比率**……地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A)（繰上償還等を除く）} + \text{(A)に準ずるもの(G)} - \text{A及びGに充てられた特定財源} + \text{基準財政需要額に算入されたA及びG(H)}}{\text{上記(D)} + \text{上記(F)} - (H)} \times 100 (\%)$$

の過去3か年平均値

- (5) **将来負担比率**……財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{上記(D)} + \text{上記(F)} - (H)} \times 100 (\%)$$